

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	事業実施計画の概要		所管課	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金充当額	事業実施状況・効果検証		
		目的	①積算根拠等 ②事業の対象						成果（事業実績）	効果	検証
1	あさぎり町価格高騰に伴う低所得世帯支援事業【低所得者世帯給付金】	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響・エネルギー・食料品価格高騰の影響を受けた低所得世帯への支援として、非課税世帯に1世帯当たり30千円を支給するもの。	②低所得世帯への給付金 R5年度分の住民税非課税世帯1,750世帯×30千円 家計急変世帯 20世帯×30千円 ②令和5年度住民税均等割非課税世帯(1,750世帯)、家計急変世帯	生活福祉課	R5.7	R6.1	52,650	52,650	・給付金 :52,650,000円(1,755世帯) ・時間外手当 : 92,057円 ・消耗品費 : 13,310円(A4用紙等) ・印刷製本費 : 29,920円(通知用封筒) ・通信運搬費 : 297,804円(通知郵送料) ・手数料 : 193,820円(口座振込) ・委託料 : 1,339,800円(電算システム改修)	① 効果的であった	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響・エネルギー・食料品価格高騰の影響を特に受けやすい低所得世帯に対する効果的な生活支援事業となった。
2	あさぎり町価格高騰に伴う低所得世帯支援事業【低所得者世帯給付金】(事務費)	①新型コロナウイルス感染症の拡大による影響・エネルギー・食料品価格高騰の影響を受けた低所得世帯への支援として、非課税世帯に1世帯当たり30千円を支給するにあたって必要な事務経費	①低所得世帯への給付金に係る事務費 時間外手当238千円、需用費(消耗品費、印刷製本費)48千円、通信運搬費489千円、検査・点検・手数料202千円、委託料2,000千円に充当 ②令和5年度住民税均等割非課税世帯(1,750世帯)、家計急変世帯	生活福祉課	R5.7	R6.1	1,967	1,967	No.1と同じ	No.1と同じ	No.1と同じ
3	生活応援券給付事業	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、原油価格・物価高騰による更なる町経済への影響を抑制するため、町経済の復興支援及び住民生活の支援策として、町民一人当たり5千円の町内で利用可能な商品券を配布するもの。	①商品券発行73,000千円、時間外手当49千円、需要費(消耗品費・印刷製本費)1,220千円、通信運搬費3,133千円、委託料792千円、口座振込手数料55千円に充当 ②全町民	企画政策課	R5.9	R6.3	75,453	37,728	・応援券作製費:521,950円 ・応援券郵送用封筒:63,360円 ・応援券通知等コピー用紙代:23,100円 ・応援券ロジスティクス業務委託:670,727円 ・生活応援給付金:71,044,000円 ・応援券交付業務時間外勤務手当:21,560円 ・応援券郵送料:3,075,851円 ・応援券換金に伴う口座振込手数料:32,356円	① 効果的であった	型コロナウイルス感染症対応臨時交付金を活用し、地域経済活動の停滞に鑑み、地域振興及び住民生活への配慮を行うため、町民一人当たり5千円の生活応援券を交付した。 交付率及び換金率ともに高く、住民生活支援及び地域経済活動の活性化に寄与できた。 ◎第7弾 使用期間:R5.8.1～R5.10.31 交付実績:14,360人／14,437人(交付率99.47%) 換金状況:71,044,000円
4	ゴミ袋物価高騰分経費助成事業【重点分】	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響・原油価格・物価高騰により、日常生活で使用するゴミ袋製造経費の高騰に伴う住民生活への影響を抑制するために、製造経費の一部を助成するもの。	①可燃ごみ袋(大)1枚1.65円*50万枚、不燃ごみ袋(大)2.64円*5万枚、可燃ごみ袋(中)1.87円*5万枚(委託料)1,050.5千円、その他財源内訳(一般財源1千円) ②あさぎり商社	町民課	R5.7	R5.11	1,026	1,025	・ゴミ袋物価上昇分 (可燃大50万枚×1.65 円、不燃大5万枚×2.64円、可燃中5万枚×1.87円)1,050,500円	① 効果的であった	原材料高騰に伴いゴミ袋の製造費用が上昇する中、交付金を活用することにより、販売価格を据え置き、町民の負担が抑制できた。
5	学校給食費補助事業	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、原油価格・物価高騰による給食費値上げを抑制するため(教職員分は除く)。	①給食膳材料費への交付金を充当。 A)従前の基準額による保護者負担額 小学校児童 236.14(基準額)×184(支払回数)×780(人数)=33,890千円 中学校生徒 277.99(基準額)×184(支払回数)×459(人数)=23,477千円 ＜合計＞57,368千円 B)高騰による基準額(×1.11)による保護者負担額 小学校児童 262.12(基準額)、中学校生徒 308.57(基準額) ＜合計＞63,680千円 B)ーA)＝6,312千円(このうち半額3,156千円を充当、残り半額3,156千円は物価高騰対応臨時交付金にて充当) ②学校給食提供者	教育課	R5.4	R6.3	6,312	3,156	・膳材料費高騰による増加額6,312,000円のうち半額の3,156,000円を支援 (※残り半額は物価高騰対応臨時交付金にて支援を実施し負担額値上げを全額据え置き)	① 効果的であった	膳材料費の急激な高騰に対し、交付金による支援により給食費保護者負担を据え置くことができたことで、子育て世帯への負担を前年同様に軽減することができた。
6	ありがた商品券	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響及び原油・物価高騰等の影響により、売上減少等の影響を受けている町内事業所を支援するとともに、低迷した町経済復興を図ることを目的として実施するもの。	①100,000千円分(1,000円×11枚綴り)の商品券のプレミアム率10%分及び事務手数料に充当、その他財源内訳(県物価高騰対応生活者支援交付金5,000千円) ②あさぎり町商工会	商工観光課	R5.6	R6.2	9,475	6,309	・あさぎり町おまけ付き商品券発行事業補助金 9,475,495円	② 一定の効果はあった	地域経済の活性化及びコロナ禍による打撃を受けた商工業への支援、また町内の消費拡大を促すことができた。 商品券は完売(100%) 換金率(99.8%)
7	地域公共交通事業者支援交付金(原油・物価高騰対応分①)	新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により、地域経済経済への影響をうけ、更には原油価格の高騰を受けながらも、住民生活や経済活動を支えている地域交通業者に對し事業者支援金を給付するもの。	①支援金総額5,000千円×負担率0.208358129＝1,042千円 ②くま川鉄道株式会社	企画政策課	R5.12	R6.3	1,042	1,042	・公共交通事業者支援金 1,042,000円	② 一定の効果はあった	地域交通業者に支援金を交付することで、地域交通事業の要となっている鉄道の安定的な維持につながり、地域で住民等の移動手段を確保することができた。
8	地域公共交通事業者支援交付金(原油・物価高騰対応分②)	新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により、地域経済経済への影響をうけ、更には原油価格の高騰を受けながらも、住民生活や経済活動を支えている地域交通業者に對し事業者支援金を給付するもの。	①支援金基本額100千円＋加算額20千円×11台＝320千円 ②有限会社中央タクシー	企画政策課	R5.12	R6.3	320	320	・公共交通事業者支援金 320,000円	② 一定の効果はあった	地域交通業者に支援金を交付することで、地域交通事業の要となっているタクシーの安定的な維持につながり、住民等の移動手段を確保することができた。

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	事業実施計画の概要		所管課	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金充当額 D	事業実施状況・効果検証		
		目的	①積算根拠等 ②事業の対象						成果（事業実績）	効果	検証
9	LPガス価格 高騰対応 生活者支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰の影響を受けたLPガス使用世帯に対し、県LPガス協会を通して料金の一部を補助することにより、LPガス使用世帯の経済的負担を軽減する。	①補助金(4,127世帯×6,000円)＋事務費(5,018千円) ※対象世帯数は県LPガス協会調べ(H30年度)。 補助単価は過去5年間のLPガス平均消費量×価格上昇額×9か月分により算出。 県総合交付金充当額 14,890千円(事務費内訳) 人件費 144,720千円 管理運営費(コールセンター、設備機器リース、広報費等)80,740千円 振込手数料 133,430千円 システム構築等 10,810千円 郵便代 46,231千円 業務管理費 134,069千円 事務費合計550,000千円のうち本町負担分5,018千円 ※事務費については、県内事業実施市町村で、支援世帯数で案分し負担。 ②あさぎり町内LPガス使用世帯(4,127世帯)	企画政策課	R5.9	R6.3	18,138	9,069	県LPガス協会補助対象経費:18,138,000円	①効果的であった	新型コロナウイルス感染症の影響等による物価高騰の影響を受けたLPガス使用世帯に対し、県LPガス協会を通して料金の一部を補助することにより、LPガス使用世帯の経済的負担を軽減することができた。 使用期間:R5.9月～R5.12.25 交付実績件数:2,404件(町内LPガス契約世帯数4,127件(58.3%)) 交付実績額:18,138,000円
10	学校給食費半額補助 事業	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、原油価格・物価高騰による児童生徒の給食費負担額を減免することで子育て世帯への支援とするため(教職員分は除く)。	①保護者負担額 小学校児童 227.17(基準額)×184(支払回数)×782(人数)＝32,687,037円 中学校生徒 269.02(基準額)×184(支払回数)×461(人数)＝22,819,352円(就学援助)2,325,600円(小学校)+2,380,500円(中学校)＝4,706,100円(対象外) 給食費合計55,506,389円～(就学援助)4,706,100円＝50,800,289円 ＜合計＞50,800千円(減免対象事業費) ＜対象事業費＞50,800千円×減免率(支援率)50%＝25,400千円(うち半額12,700千円を充当、残り半額12,700千円は物価高騰対応臨時交付金にて充当) ②学校給食提供者(児童・生徒を子育て中の保護者)	教育課	R5.4	R6.3	25,047	12,524	学校給食費賄材料費の保護者負担額(物価高騰分を除く)の半額を支援。(総額25,047千円のうち半額12,524千円)	①効果的であった	物価高騰による子育て世帯の経済的負担が軽減された。
11	ゴミ袋物価高騰分経費 助成事業【通常分】	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響・原油価格・物価高騰により、日常生活で使用するゴミ袋製造経費の高騰に伴う住民生活への影響を抑制するために、製造経費の一部を助成するもの。	①可燃ごみ袋(大)1枚1.65円*50万枚、不燃ごみ袋(大)2.64円*5万枚、可燃ごみ袋(中)1.87円*5万枚(委託料)1,050.5千円、その他財源内訳(一般財源1千円) ②あさぎり商社	町民課	R5.7	R5.11	25	25	No.4と同じ	No.4と同じ	No.4と同じ